

# 私的所有の世界へ抵抗する

隣町珈琲店主 平川 克美

この20年で、世界は大きく変わった。安定的に見えた資本主義システムが、社会のあちこちで制度疲労ともいべき状況を呈している。この間、日本では労働者の実質賃金が低下を続け、一部の超富裕層と圧倒的多数の低所得層の間の格差は広がる一方である。非正規労働者は、男性平均で、1997年に10%を超え、2011年には20%を越えている。女性の平均では、2003年以降、半数を越えている。国税庁が行っている「2021年分民間給与実態統計調査」では、非正規労働者の年収平均は、197万6000円と、200万円を割り込んでいる。ここから住民税や保険料を控除すると、手取り年収は約160万円。つまり、一月あたりの実質所得は13万円。これでどうやって生活してゆけというのか。生きていくのがやっとなんて若者が、結婚して家庭を持とうという気持ちにならないのもうなずける。低賃金の競争社会となった日本で少子化が進む状況は放置できない。日本という国家がいびつな階級社会になってしまったと嘆きたい気持ちにもなる。

1980年代にジャパンアズナンバーワンと世界から驚嘆の目でみられた経済大国の姿は見るべくも無い。日本は明らかに、高齢化し、貧乏になり、その分、希少な財の取り合いで、生活保護受給者や年金受給者に対する偏見や差別といった、身近なものに不満と攻撃の目をむける非寛容な空気が漂い始めている。

先だって、経済学者を名乗る人物が、社会保障なんてことを考えなくてもいいように、老人は集団自殺でもして早く退場すべしといった暴論を吐いて話題になった。まるで、深沢七郎の『楢山節考』の現代版といった話だが、そのようなディストピアを脱するために先人たちは塗炭の苦しみに絶え、闘って来たのではなかったのか。

新自由主義の申し子のようなコスパ思考の果ての上記の発言をそのまま放置してはならない。これに抵抗するために、できることは何か。それを考えたい。

マーガレット・サッチャーやロナルド・レーガンが推進した大企業減税、選択と集中、社会保障費の削減といった政策は、賞味期限を終えた株式会社を存続させるためのものであり、国民の生活は、自己決定、自己責任の名のもとに、置き去りにされたのである。新自由主義の瀰漫（びまん）

の背景にあったのは、総需要が総供給を常に上回っている時代が終わり、供給過剰、総需要減退によって、社会の経済発展が望めない時代になったことである。

さて、こうした時代の転換期に私たちにできることは何か。そのヒントは、近代が始まる以前の人々の生活の中にある。それは、希少な財を分け合うために、共同体の存続を賭けてひとびとが作り出した共有の思想である。マルセル＝モースの『贈与論』やクロード・レヴィ・ストロースの『悲しき熱帯』などが部族社会の中に発見したのは、ひとびとが生き延びていくための知恵である。それをモースは全体給付のシステムと呼んだ。

社会保障は、全体給付システムの現代版だろう。それ以外にも、私たちにできることはある。私は、それを自分が経営している喫茶店で実験できないだろうか考えたのである。何をどう行ったのかについては、『共有地をつくる』（ミシマ社）という本に詳細を書いたので興味があればお読みください。具体的には、私はまず、東京・荏原中延の喫茶店の再建のために、すべての費用を寄付で賄った。（再建の直前に破産したという自分の都合もあった）。私は、神社や共有の施設の建設に寄付を募る勧進というやり方で、寄付を募ることにした。それは、クラウド・ファンディングとは似ていて非なるものである。返礼は無い。ただ、勧進に応じたものは、その場を幾分か自分の場として利用することができる。寄付はすぐに集まったが、それは、喫茶店が私の所有物ではなくなり、寄付してくれた人々との共有の場になったことを意味していた。私は自分が私有していた1万冊の本をすべて喫茶店に寄贈した。その結果、私はそれまで自分が借りていたマンションを引っ越し、喫茶店の近くに最小のスペースで快適に生活できる空間を確保した。家賃は年金で賄えるほどの格安物件である。風呂は銭湯で、食事は大衆食堂で賄う。

かつて、日本の農家には、縁側というものがあった。郵便配達人は縁側に腰掛けて、お茶とお新香で世話をした。それは老いた家主の生存確認でもあった。内側であり、外側でもある場所。それが縁側である。さまざまな場所に、縁側を作るために、所有権の一部を公共へと譲渡する。おそらく、それが現代の共有地づくりの最初の一步になる。

（ひらかわ かつみ）